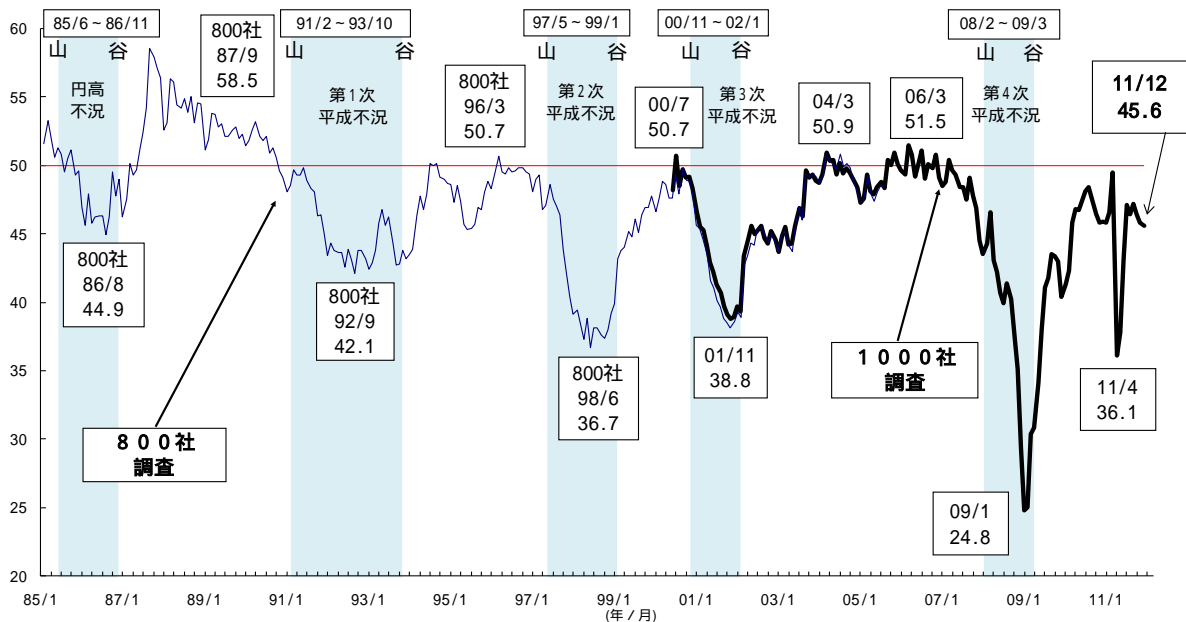


中小企業の動向（2012年冬号）

[内 容]

1 景況感	1
1.1 全般	
1.2 業種別	
1.3 回答別企業数、規模別	
2 売上高	5
3 販売価格・仕入価格	6
4 採算	7
4.1 採算状況	
4.2 経常利益	
5 資金繰り	9
6 生産設備・設備投資	10
7 雇用	11

『中小企業月次景況観測』景況判断指数の推移



本資料は『中小企業月次景況観測』（2011年12月調査）を中心に最近の中小企業の動向をまとめたものです。項目によっては、官公庁等の統計資料も用いています。

商 工 中 金 調 査 部

(ご照会先 調査部 鈴木 TEL03 - 3246 - 9370)

【ご注意】 本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。また、文中の情報は信頼できると思われる各種データに基づいて作成しておりますが、商工中金はその完全性・正確性を保証するものではありません。

1 景況感

1.1 全般

『中小企業月次景況観測』における2011年12月の景況判断指数は45.6となり、前月(45.8)から低下。震災からの復旧は一服し、円高の長期化やタイの洪水影響などにより景況判断指数は3ヵ月連続で低下している。

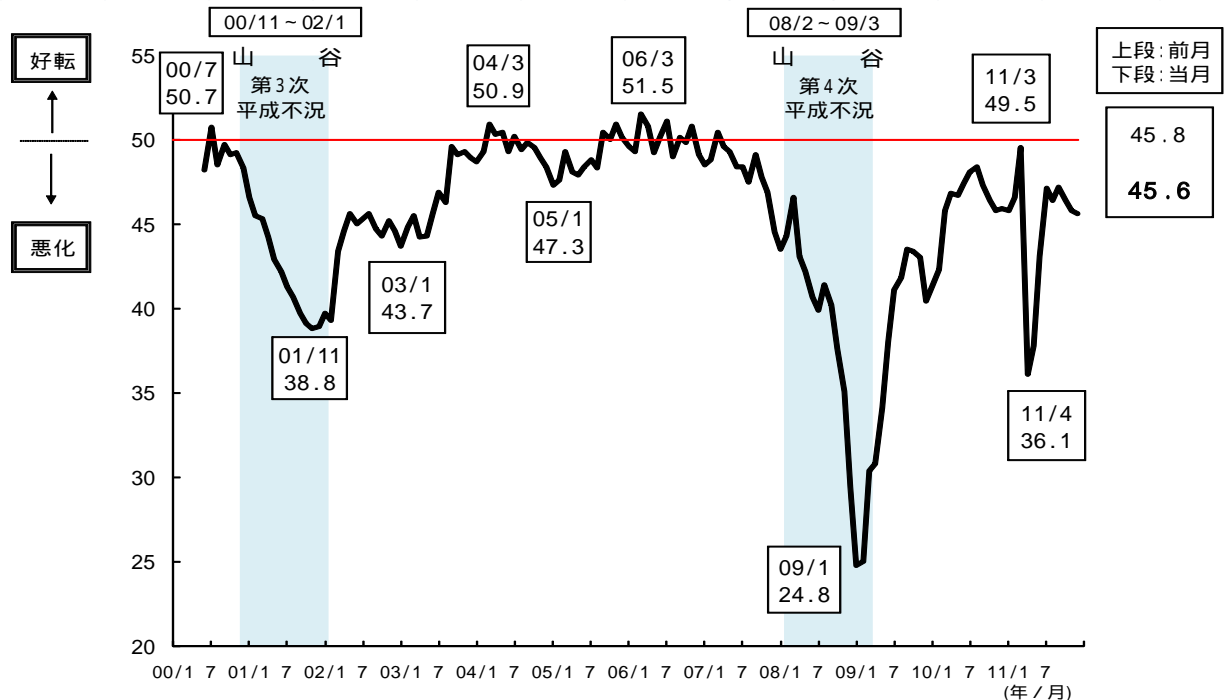
先行き2012年1月(予測)は45.0と、低下を見込んでいる。

本文中「調査開始」は、800社ベースでの調査開始時点(1985年2月)を指す(以下断りのない限り同じ)。但し、仕入価格DI・雇用状況DIは、1992年2月から調査開始。2000年6月から現在の1,000社ベースの調査を開始。

(図表) 景況判断指数の推移

	2011/7	8	9	10	11	12	前月差	2012/1予測
全産業	47.1	46.4	47.2	46.4	45.8	45.6	0.2	45.0
1000社	[45.2]	[46.9]	[48.2]	[47.5]	[47.1]	[45.0]		
製造業計	48.9	46.1	48.9	45.9	45.4	45.2	0.2	44.2
450社	[46.6]	[46.3]	[50.3]	[48.3]	[46.8]	[44.0]		
非製造業計	45.5	46.6	45.8	46.8	46.0	45.8	0.2	45.5
550社	[44.0]	[47.4]	[46.4]	[46.8]	[47.4]	[45.7]		

(図表) 景況判断指数(全産業)の推移



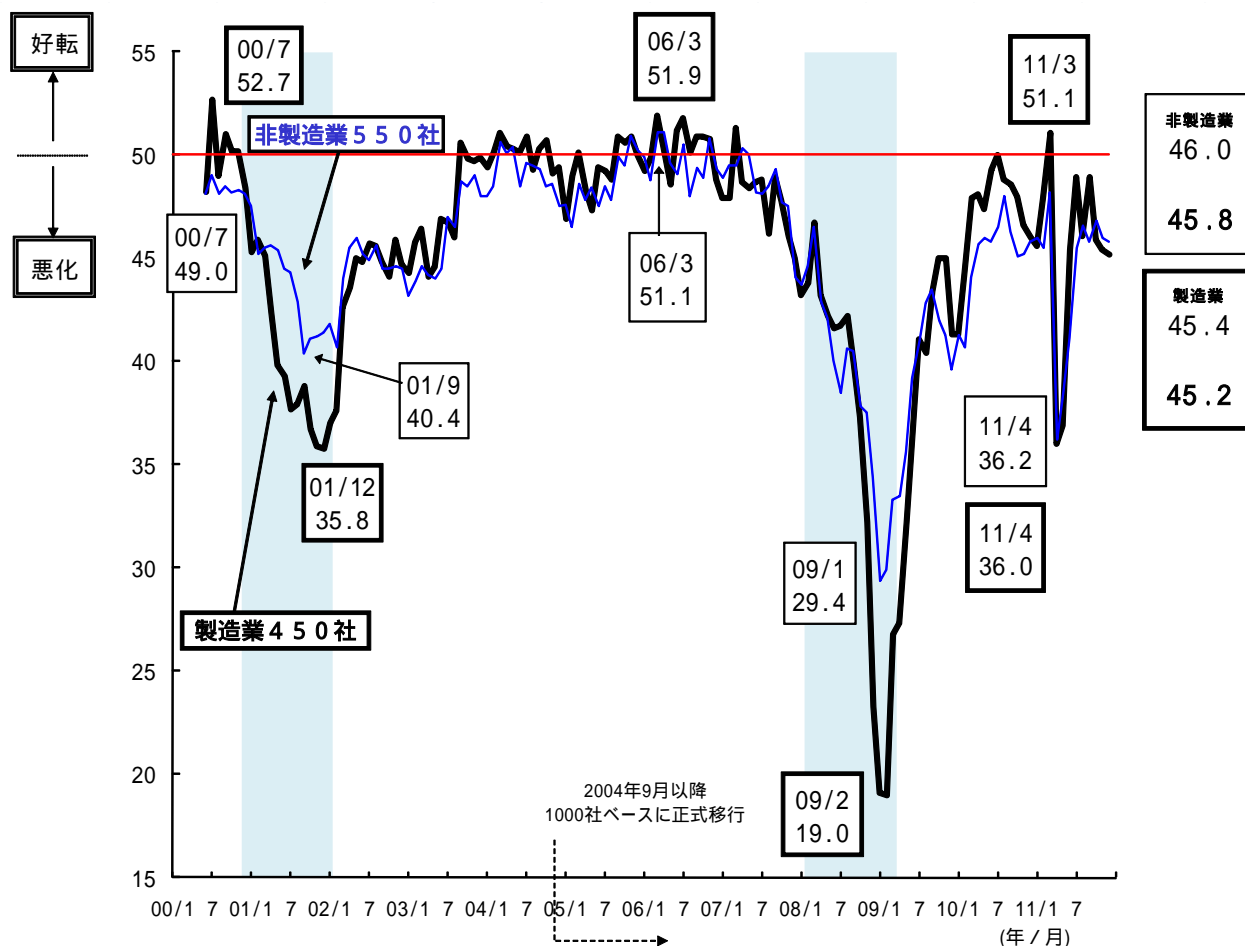
- (注) 1: 「景況判断指数」= $((\text{「好転」企業数} \times 1 + \text{「不变」企業数} \times 0.5) \div \text{調査対象企業数}) \times 100$
 指数が50を上回っていれば調査対象企業群の景況判断が前月より「好転」したことを表し、50を下回っていれば景況判断が前月より「悪化」したことを表す。
 2: 「予測」は、調査月の翌月の景況判断を、当月の景況判断指数と同じ算出方法で指数化したもの。
 3: []内の数値は、当該月の前月調査時点における予測値。
 4: 右列と右から3列目の上段数値が、今回の調査結果。
 5: 網掛けは景気後退局面(2000年11月「山」~2002年1月「谷」、2008年2月「山」~2009年3月「谷」)
 6: 2000年6月~2004年8月の正式な公表値は800社ベースで、1000社ベースへの正式公表ベース移行は2004年9月以降。なお、1000社ベースは2002年2月以降、参考数値として公表を行っている。
 7: 調査先数の関係により計算上、整数のみが算出される業種は整数表記、小数点以下が算出される業種(全産業、製造業計、非製造業計、卸売、小売、サービス、その他のサービス)は小数点第2位を四捨五入し第1位まで表示。
 (資料) 商工中金「中小企業月次景況観測」

1.2 業種別

2011年12月の景況判断指数を業種別にみると、**製造業**は45.2(前月45.4)となり、前月比0.2ポイント低下。**非製造業**は45.8(同46.0)となり、同0.2ポイント低下。
先行き**2012年1月(予測)**は、製造業が44.2、非製造業が45.5とともに低下を見込む。

12月の**個別業種**の景況判断指数は、7業種が上昇、8業種で低下。

(図表) 製造業・非製造業の景況判断指数



(注)、(資料)ともに、P1に同じ。

(参考) 12月の景況判断

	好転企業数		不変企業数		悪化企業数	
	11月	12月	11月	12月	11月	12月
全産業	46	51	823	809	131	140
製造業計	29	30	351	347	70	73
非製造業計	17	21	472	462	61	67

(注) の左側が11月の企業数、右側が12月の企業数。

(1.2 「業種別」続き)

(図表) 業種別の景況判断指数

	2011/7	8	9	10	11	12	前月差	2012/1予測
全産業 1000社	47.1 [45.2]	46.4 [46.9]	47.2 [48.2]	46.4 [47.5]	45.8 [47.1]	45.6 [45.0]	0.2	45.0
製造業計 450社	48.9 [46.6]	46.1 [46.3]	48.9 [50.3]	45.9 [48.3]	45.4 [46.8]	45.2 [44.0]	0.2	44.2
非製造業計 550社	45.5 [44.0]	46.6 [47.4]	45.8 [46.4]	46.8 [46.8]	46.0 [47.4]	45.8 [45.7]	0.2	45.5

(製造業)

1 繊維 50社	43 [45]	47 [41]	45 [47]	40 [43]	42 [44]	46 [45]	+ 4.0	40
2 木材・木製品 50社	39 [46]	48 [42]	50 [44]	46 [49]	47 [45]	48 [47]	+ 1.0	45
3 印刷 50社	40 [36]	37 [38]	39 [44]	40 [40]	44 [43]	39 [43]	5.0	38
4 化学 50社	56 [50]	44 [49]	50 [47]	46 [52]	45 [49]	47 [41]	+ 2.0	42
5 鉄鋼 50社	50 [52]	48 [47]	52 [52]	49 [51]	45 [46]	43 [40]	2.0	44
6 金属製品 50社	46 [37]	41 [38]	50 [52]	49 [52]	49 [49]	47 [44]	2.0	45
7 一般機械 50社	45 [46]	49 [49]	47 [51]	46 [44]	44 [42]	45 [47]	+ 1.0	48
8 電気機械 50社	52 [48]	45 [51]	47 [52]	43 [45]	43 [47]	41 [44]	2.0	44
9 輸送用機械 50社	69 [59]	56 [62]	60 [64]	54 [59]	50 [56]	51 [45]	+ 1.0	52

(非製造業)

10 建設 50社	44 [45]	49 [50]	47 [48]	49 [47]	49 [47]	48 [45]	1.0	47
11 卸売 100社	45.0 [44.0]	45.5 [47.0]	45.0 [48.5]	44.5 [46.5]	43.0 [47.5]	45.5 [44.5]	+ 2.5	42.5
12 小売 100社	49.0 [45.0]	48.0 [47.0]	44.5 [47.5]	46.5 [49.0]	45.0 [46.0]	43.5 [46.0]	1.5	48.0
13 不動産 50社	47 [44]	46 [46]	46 [46]	51 [48]	47 [50]	46 [49]	1.0	46
14 トラック運送 50社	47 [47]	42 [48]	47 [50]	49 [49]	52 [54]	46 [47]	6.0	46
15 サービス 200社	43.8 [42.5]	47.3 [47.3]	46.3 [43.5]	46.0 [45.0]	45.5 [45.8]	46.5 [45.3]	+ 1.0	45.3
情報・通信 50社	44 [42]	45 [48]	51 [48]	47 [46]	50 [50]	50 [49]	0.0	47
飲食店・宿泊 50社	43 [41]	46 [50]	42 [38]	44 [46]	45 [42]	44 [42]	1.0	44
その他のサービス 100社	44.0 [43.5]	49.0 [45.5]	46.0 [44.0]	46.5 [44.0]	43.5 [45.5]	46.0 [45.0]	+ 2.5	45.0

(注)、(資料)ともに、P1に同じ

1.3 回答別企業数、規模別

景況判断指数を構成する「好転」、「不変」、「悪化」の回答企業数をみると、2011年12月は1000社のうち51社が「好転」、140社が「悪化」と回答した。

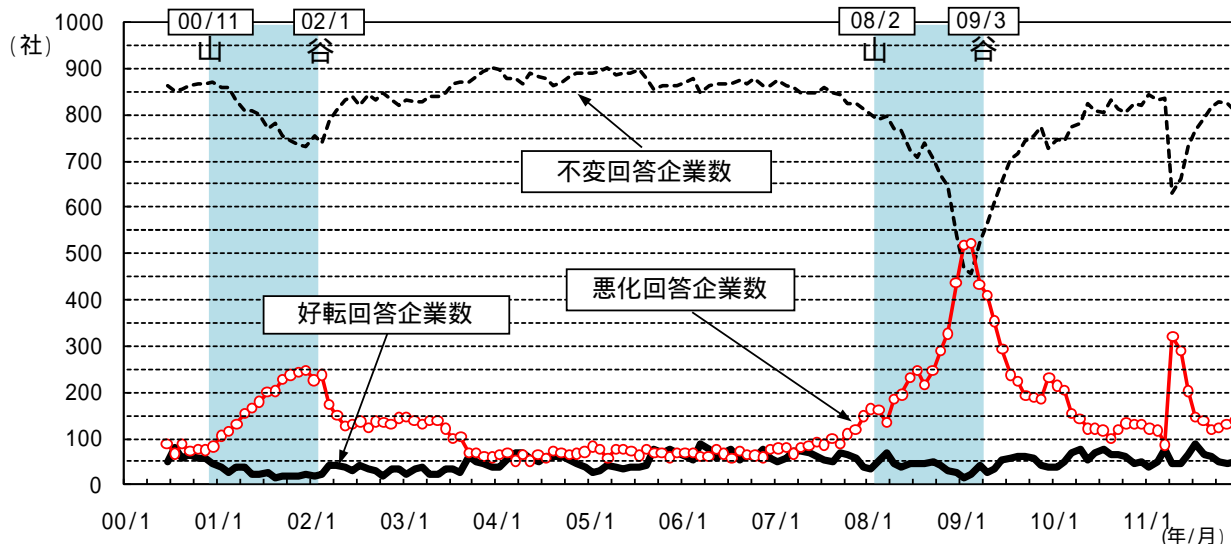
『日銀短観』（2011年12月調査、四半期毎）で企業規模別の景況感をみると、大企業（全産業）の業況判断DIは、前回調査（2011年9月）対比 1ポイント低下の0となった。先行き（2012年3月）は 2と、低下を見込んでいる。

一方、中小企業（全産業）の業況判断DIは、2009年6月の 49以降は上昇し、2011年3月調査では 15となった。震災影響を反映した6月調査では 24まで低下したが、12月調査では 12まで上昇している。先行き（同）は 20と、再び低下を見込んでいる。

業種別にみると、中小製造業は前回調査（2011年9月）対比 +3ポイント上昇の 8となった。窯業・土石製品（ 38 13）、木材・木製品（ 20 5）などで大きく上昇した。先行きでは鉄鋼（10 17）や木材・木製品（ 5 23）の大幅低下が目立つ。

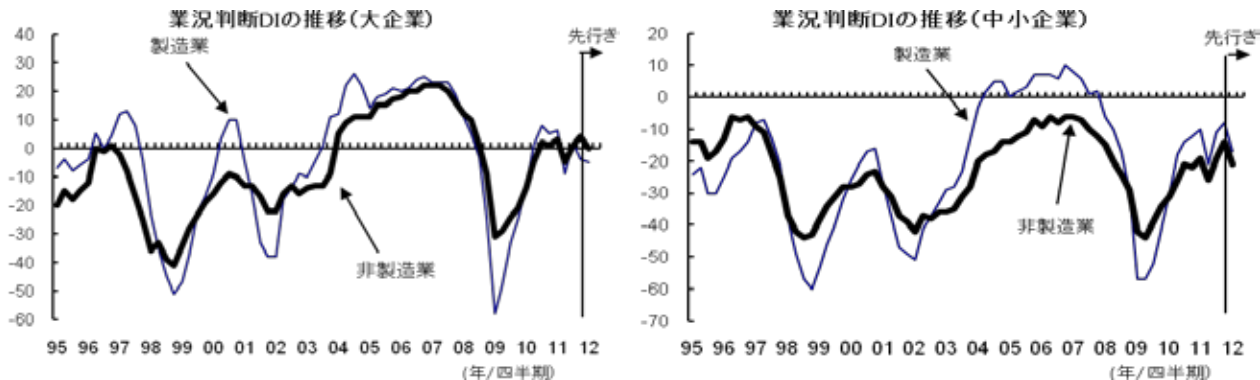
中小非製造業は同 +5ポイントの上昇となり、 14。対事業所サービス（ 13 5）が大きく上昇した。先行きでは対事業所サービス（ 5 18）の低下幅が大きい。

（図表）当金庫「中小企業月次景況観測」 好転、不変、悪化企業数の推移



（注）、（資料）ともに、P1に同じ

（図表）日本銀行「短観」 業況判断DI



（資料）日本銀行「短観」

（注1）2003年までの企業規模区分は常用雇用者数基準：大企業=1000人以上、中小企業（製造業）=50～299人。2004年からは資本金基準：大企業=10億円以上、中小企業=2千万円以上1億円未満

（注2）日銀短観は2006年12月調査と2010年3月調査でサンプル変更があり、それ以前の計数とは厳密には連続しない。

2 売上高

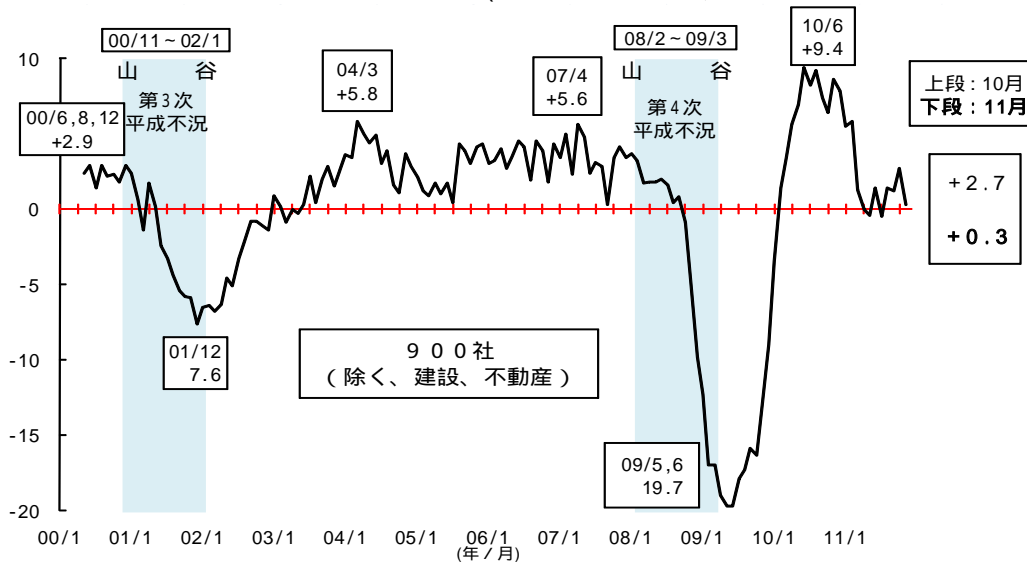
『中小企業月次景況観測』における2011年11月の売上高(前年同月比増減率、建設・不動産を除く900社(以下同))は+0.3%(前月同+2.7%)。売上高は、2008年10月に0.9%と減少に転じてからは、2010年1月まで減少で推移。2010年2月に17ヵ月ぶりに増加に転じてからは増加が続いたが、2011年4月に減少に転じてからは一進一退の動きで、前年並みの売上となっている。先行きは12月(見込み)が同+0.6%、2012年1月(予測)は同+2.4%と、増加が続く見込み。

業種別に2011年11月の売上高をみると、製造業は同+1.7%と22ヵ月連続で増加、非製造業は同0.9%と2ヵ月ぶりに減少している。

売上水準の推移(ピークである2008年2月を100とする)をみると、11月は88とピーク時の9割程度の回復度合い。

『日銀短観』(12月調査)をみると、全規模の2011年度売上高計画は、全産業が前年度比+1.9%。うち、製造業は同+2.2%、非製造業は同+1.7%で、いずれも2010年度売上高(全産業同+4.5%、製造業同+6.8%、非製造業同+3.4%)と比べて、増加幅は縮小の計画。

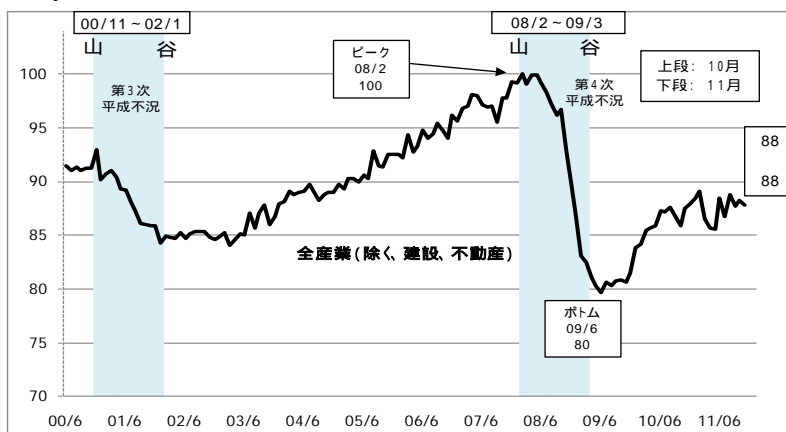
(図表) 中小企業の売上高の推移(前年同月比、%)



(注) 網掛けは景気後退局面(2000年11月「山」~2002年1月「谷」、2008年2月「山」~2009年3月「谷」)

(資料) 商工中金「中小企業月次景況観測」

(図表) <参考> 売上水準の推移



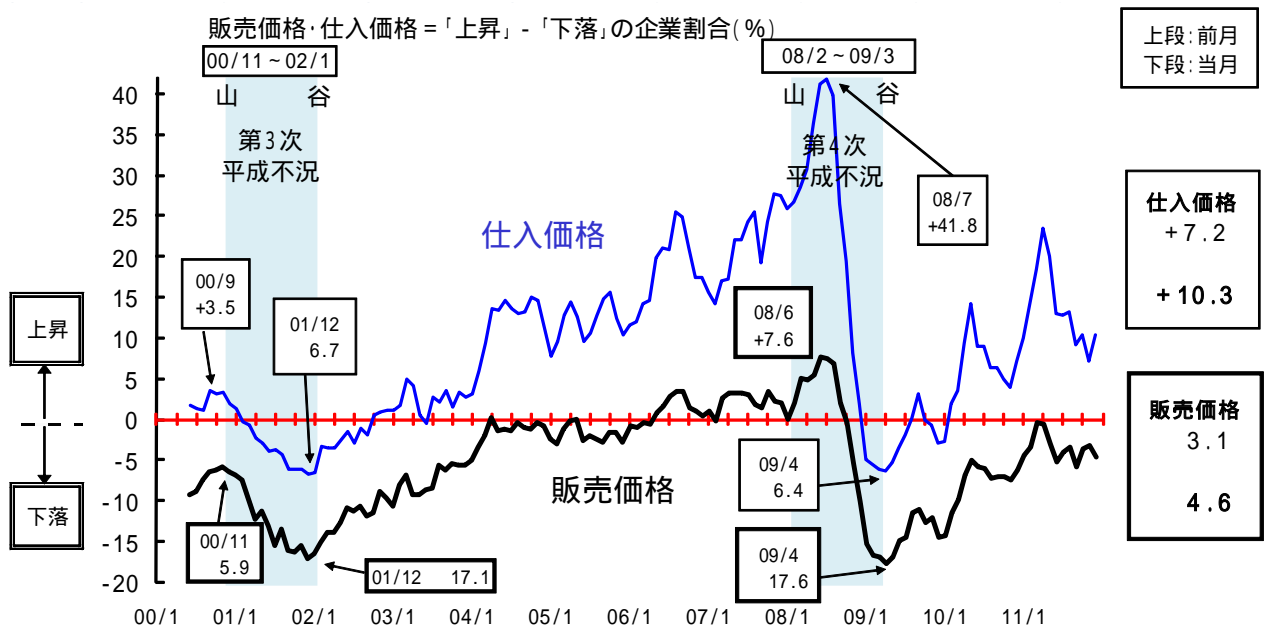
(注)、(資料)とも上記と同じ。個々の企業の売上規模の違いを排除した上で、ピーク時点(2008年2月)を100として指数化した参考値。これによって各調査対象企業の売上のピークと比較した平均的な水準を示している。

3 販売価格・仕入価格

『中小企業月次景況観測』における2011年12月の販売価格DI(前月比「上昇」-「下落」)は4.6と前月比「下落」超幅が拡大した。販売価格DIは、2007年3月以降「上昇」超で推移していたが、2008年10月に「上昇」超から「下落」超に転じ、以降「下落」超が続いている。12月は業種別にみると、**製造業**は5.8、**非製造業**は3.6とともに「下落」超幅が拡大した。

仕入価格DI(前月比「上昇」-「下落」)は2011年12月に+10.3となり、前月比「上昇」超幅が拡大した。**仕入価格DI**は2003年7月以降「上昇」超で推移し、2008年7月に+41.8まで「上昇」超幅を拡大させた後、急低下した。2009年1月以降は「下落」超となった後、0を挟んで推移し、2010年2月以降は「上昇」超となっている。12月は業種別にみると、**製造業**は+12.7、**非製造業**は+8.4とともに「上昇」超幅が拡大した。

(図表) 販売価格・仕入価格DIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

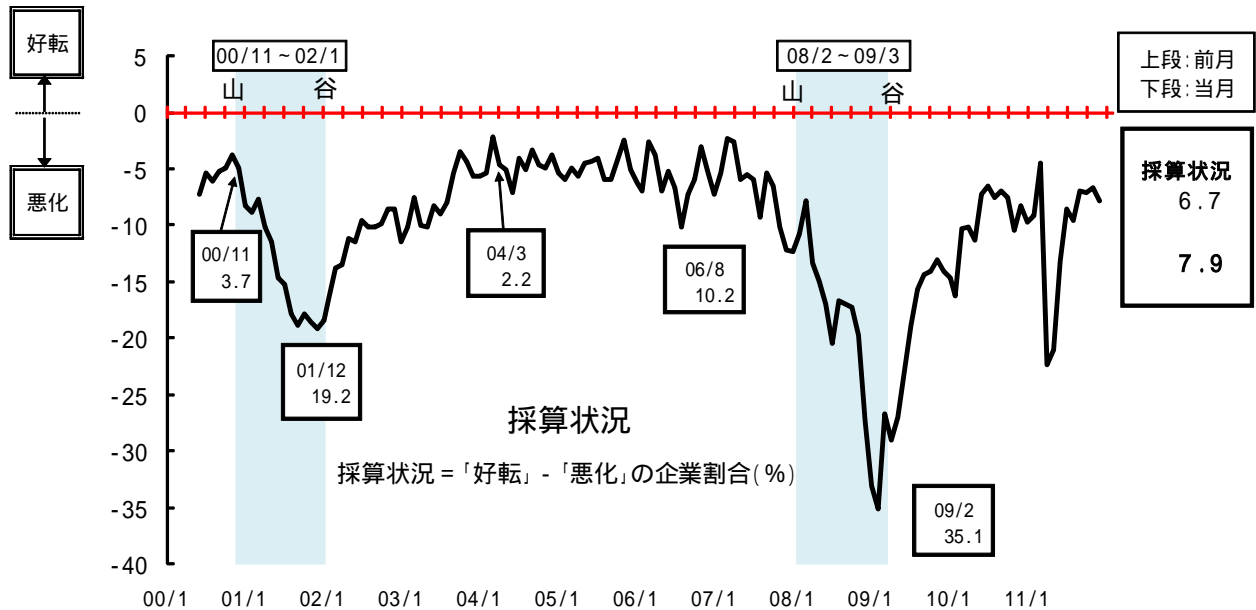
4 採算

4.1 採算状況

『中小企業月次景況観測』の採算状況DI(前月比「好転」-「悪化」)は、2011年12月 7.9となり、「悪化」超幅が拡大した。採算状況DIは震災直後の2011年4月に過去最大の低下を記録したが、以降は上昇傾向にある。

業種別にみると、**製造業**は 11.6、**非製造業**は 4.9 とともに「悪化」超幅が拡大した。

(図表) 採算状況DIの推移



(注)、(資料)ともに、P 5 に同じ。

4.2 経常利益

『日銀短観』(12月調査)によると、2011年度修正計画は、全産業全規模で前年度比4.8%、うち、製造業は同5.2%、非製造業も同4.6%となり、減益となる見通し。

中小企業(全産業)の2011年度修正計画は+7.2%の増益となる見通し。

2011年度修正計画を業種別にみると、大企業製造業が前年度比6.7%、同非製造業が同10.6%、中小企業製造業が同+0.1%、同非製造業が同+10.3%と、大企業非製造業での落ち込みの一方で、中小企業非製造業での回復が大きい。

(図表)日本銀行「短観」 経常利益の推移(規模別、製造業・非製造業別、前年度比：%)

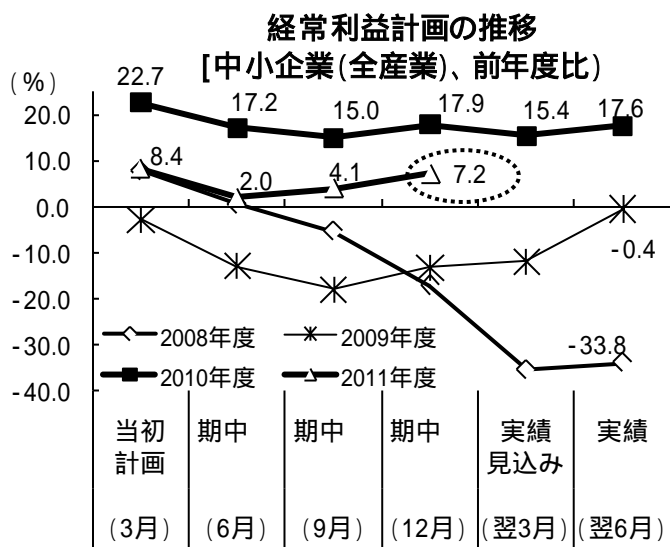
		経常利益 (%)		
	年度	2011 実績 前年度比	2011 (修正計画12月)	
			前年度比	修正率
大企業	全産業	46.0	▲ 9.0	▲ 4.9
	製造業	67.9	▲ 6.7	▲ 6.4
	非製造業	33.2	▲ 10.6	▲ 3.6
中堅企業	全産業	31.9	0.8	1.7
	製造業	70.9	▲ 1.9	▲ 2.6
	非製造業	16.5	2.3	4.3
中小企業	全産業	17.6	7.2	3.0
	製造業	61.6	0.1	▲ 2.1
	非製造業	5.2	10.3	5.2
全規模	全産業	38.3	▲ 4.8	▲ 2.4
	製造業	67.5	▲ 5.2	▲ 5.3
	非製造業	24.2	▲ 4.6	▲ 0.5

(注)修正率は2011年9月調査からのもの

(注)企業規模区分は、P4(注1)後段に同じ

(資料)日本銀行「短観」

(図表)日本銀行「短観」 経常利益の推移(中小企業(全産業)、前年度比：%)



(注)企業規模区分は、P4(注1)後段に同じ

(資料)日本銀行「短観」

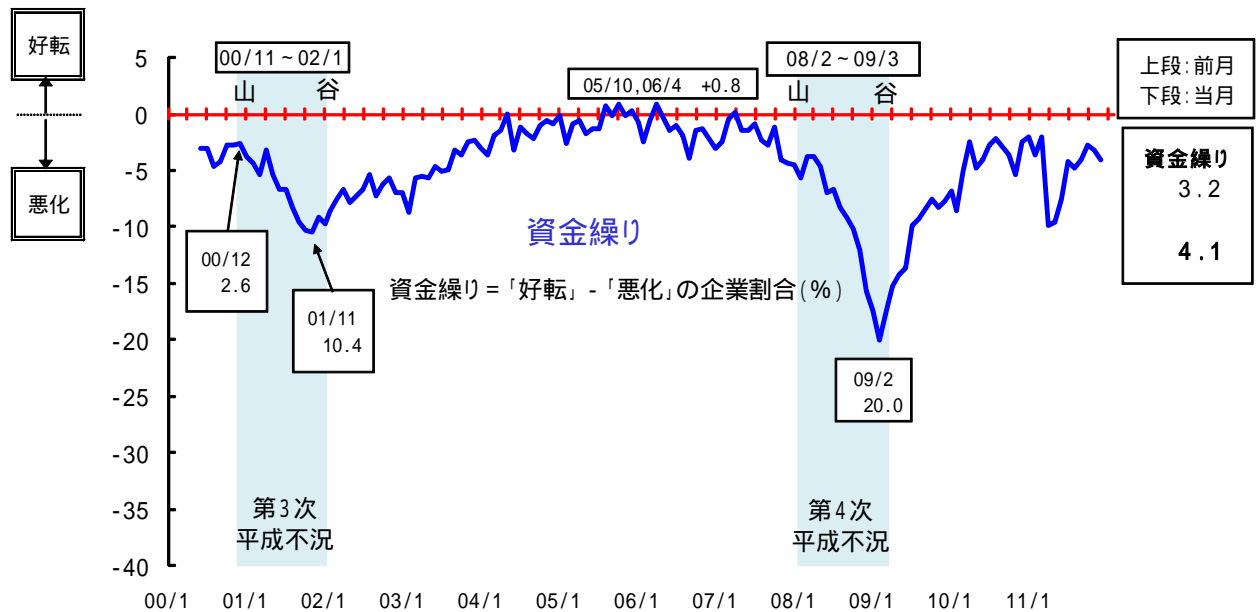
5 資金繰り

『中小企業月次景況観測』の資金繰りDI(前月比「好転」-「悪化」)は、2011年12月 4.1となり、前月比「悪化」超幅拡大。資金繰りDIは2007年4月に+0.1となった後は「悪化」超で推移し、特に2008年10月以降2009年6月までは「悪化」超幅は二桁が続いた。その後「悪化」超幅は縮小していたが、震災後の2011年4月に 9.9と落ち込んだが、以降は上昇傾向にある。

『日銀短観』(12月調査)によると、企業からみた金融機関の貸出態度判断DI(「緩い」-「厳しい」)は、全産業全規模で+7と横ばい。

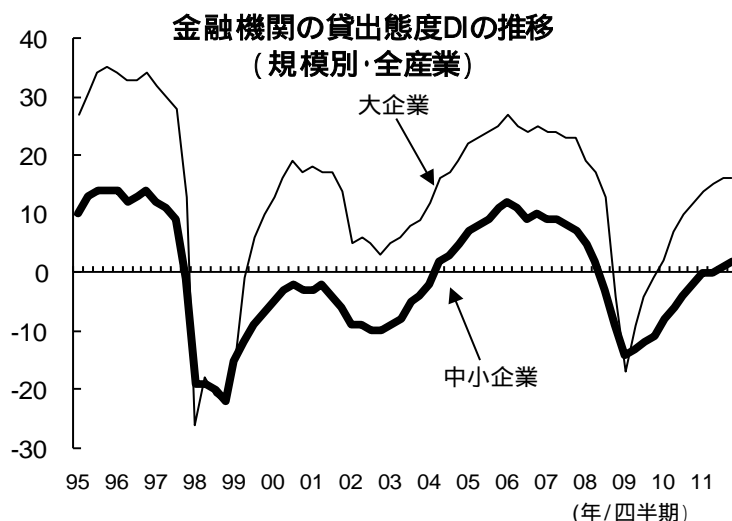
規模別にみると、大企業は+16。2008年12月調査以降、5期連続でマイナスとなっていたが、2010年3月調査からは8期連続のプラスで推移している。一方、中小企業は+2。DIは上昇しているものの、その幅は小さい。

(図表) 当金庫「中小企業月次景況観測」 資金繰りDIの推移



(注)、(資料)ともに、P 5 に同じ。

(図表) 日本銀行「短観」 金融機関の貸出態度判断DIの推移



(注) 企業規模区分は、P 4 (注1) 後段に同じ

(資料) 日本銀行「短観」

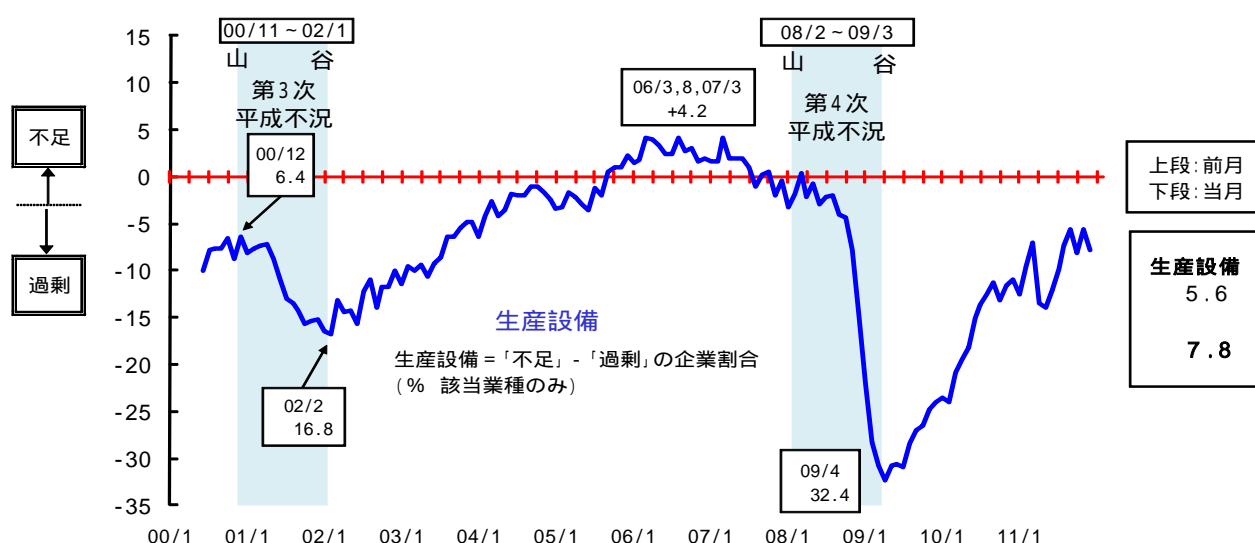
6 生産設備・設備投資

『中小企業月次景況観測』の生産設備DI(「不足」-「過剰」)は2011年12月 7.8となり、2009年4月の過去最低値(32.4)から「過剰」超幅は縮小傾向にあり、震災後は一時的に「過剰」超幅が拡大したものの、過剰感は解消に向かいつつある。

生産設備DIは、2006年3月、8月及び2007年3月には+4.2と、1991年5月の+4.5(800社ベース)以来の「不足」感の強さとなったが、その後プラス幅が縮小し、2007年8月には1.0と、2005年8月以来24ヵ月ぶりに「過剰」超に転じた。2007年11月以降は、2008年3月を除き「過剰」超で推移している。

『日銀短観』(12月調査)によると、2010年度の設備投資の実績は、全産業全規模が前年度比 1.9%、同中小企業が同+2.0%となった。2011年度修正計画では全産業全規模+0.0%と横ばい、同中小企業 12.3%と減少見込み。

(図表) 当金庫「中小企業月次景況観測」 生産設備DIの推移



(注)、(資料)ともに、P5に同じ。

(図表) 日本銀行「短観」 設備投資額の推移(前年度比、%)

設備投資計画(含む土地投資額) (%)

	年度	2011 (修正計画9月)		2011 (修正計画12月)	
		前年度比	修正率	前年度比	修正率
大企業	全産業	3.0	1.2	1.4	▲1.6
	製造業	10.1	0.8	6.2	▲3.5
	非製造業	▲0.6	▲2.2	▲1.1	▲0.5
中堅企業	全産業	4.7	▲0.3	6.3	1.5
	製造業	21.8	▲1.6	21.5	▲0.3
	非製造業	▲5.0	0.7	▲2.4	2.7
中小企業	全産業	▲17.7	9.6	▲12.3	6.6
	製造業	3.7	8.2	7.1	3.3
	非製造業	▲29.0	10.7	▲22.5	9.1
全規模	全産業	0.2	0.2	0.0	▲0.1
	製造業	10.9	1.3	8.6	▲2.0
	非製造業	▲5.4	▲0.5	▲4.5	1.0

(注)企業規模区分は、P4(注1)後段に同じ

(資料)日本銀行「短観」

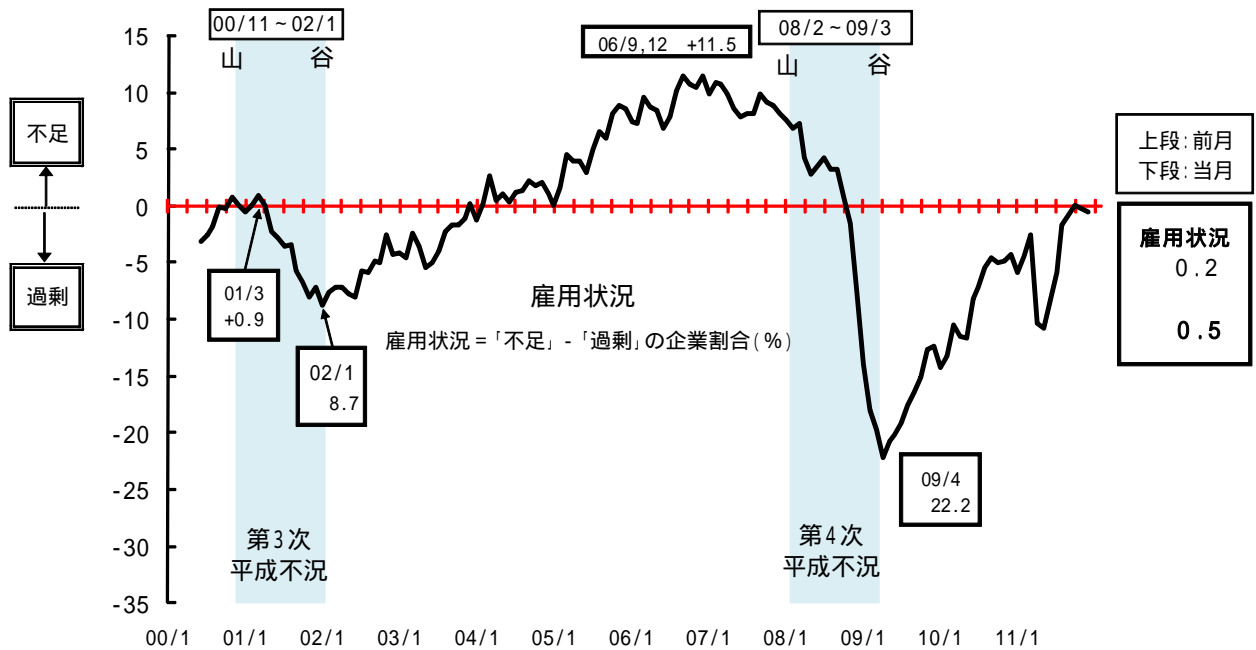
7 雇用

『中小企業月次景況観測』の雇用状況DI(「不足」 - 「過剰」)は、2011年12月 0.5となった。1992年2月の調査開始以来最大の「過剰」超幅となった2009年4月(22.2)から「過剰」超幅は縮小傾向にあったが、震災後は大きく拡大した。その後、雇用のミスマッチなどを理由として過剰感は和らいでいる。

雇用状況DIは、2004年2月以降「不足」超で推移、2006年9月と12月には+11.5と、1992年4月の+12.8(800社ベース)以来の「不足」感の強さとなった。その後「不足」超幅は縮小し、2008年11月には「過剰」超に転じ、長らく「過剰」超で推移していたが、2011年10月に「不足」超となった。

12月のDIを業種別にみると、**製造業**(4.4)は「過剰」超幅が拡大、**非製造業**(+2.7)は「不足」超幅が拡大した。

(図表) 雇用状況DIの推移



(注)、(資料)ともに、P 5 に同じ。